

修正案	現 行
<div>神奈川県石油コンビナート等防災計画</div> <div>令和7年4月</div> <div>神奈川県石油コンビナート等防災本部</div>	<div>神奈川県石油コンビナート等防災計画</div> <div>令和2年3月</div> <div>神奈川県石油コンビナート等防災本部</div>

修正案	現 行
目 次	目 次
第 1 編 総則 1	第 1 編 総則 1
第 1 章 計画の目的 1	第 1 章 計画の目的 1
第 2 章 計画の構成及び性格 2	第 2 章 計画の構成及び性格 2
第 3 章 特定事業所の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱及び その他の事業所等の協力 3	第 3 章 特定事業所の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱及び その他の事業所等の協力 3
第 1 節 特定事業所の実施責任 3	第 1 節 特定事業所の実施責任 3
第 2 節 特定事業所の処理すべき事務又は業務の大綱 3	第 2 節 特定事業所の処理すべき事務又は業務の大綱 3
第 3 節 その他の事業所等の協力 3	第 3 節 その他の事業所等の協力 3
第 4 章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱 4	第 4 章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱 4
第 1 節 防災関係機関の実施責任 4	第 1 節 防災関係機関の実施責任 4
第 2 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 4	第 2 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 4
第 5 章 特別防災区域の現況 9	第 5 章 特別防災区域の現況 9
第 1 節 特別防災区域の範囲 9	第 1 節 特別防災区域の範囲 9
第 2 節 特別防災区域の特質 10	第 2 節 特別防災区域の特質 10
第 3 節 社会構造 10	第 3 節 社会構造 10
第 4 節 特定事業所の現況 11	第 4 節 特定事業所の現況 11
第 2 編 防災組織 17	第 2 編 防災組織 17
第 1 章 石油コンビナート等防災本部及び現地防災本部 17	第 1 章 石油コンビナート等防災本部及び現地防災本部 17
第 2 章 特定事業所の防災組織 20	第 2 章 特定事業所の防災組織 20
第 3 章 自主防災組織 22	第 3 章 自主防災組織 22
第 3 編 災害想定 23	第 3 編 災害想定 23
第 1 章 防災アセスメント調査の実施 23	第 1 章 防災アセスメント調査の実施 23
第 1 節 調査内容 23	第 1 節 調査内容 23
第 2 節 調査結果 29	第 2 節 調査結果 29
第 3 節 防災対策の考え方 33	第 3 節 防災対策の考え方 33
第 2 章 放射性物質等の災害 34	第 2 章 放射性物質等の災害 34
第 4 編 災害予防計画 35	第 4 編 災害予防計画 35
第 1 章 特定事業所における予防対策 35	第 1 章 特定事業所における予防対策 35
第 1 節 保安管理の徹底 35	第 1 節 保安管理の徹底 35
第 2 節 相互連携体制の整備 39	第 2 節 相互連携体制の整備 39
第 3 節 消防力の整備強化 40	第 3 節 消防力の整備強化 40
第 4 節 防災教育、防災訓練の実施 41	第 4 節 防災教育、防災訓練の実施 41
第 5 節 啓発活動 42	第 5 節 啓発活動 42
第 2 章 関係行政機関等における予防対策 43	第 2 章 関係行政機関等における予防対策 43
第 1 節 特定事業所等に対する指導監督 43	第 1 節 特定事業所等に対する指導監督 43
第 2 節 石油コンビナート等防災施設等の整備 43	第 2 節 石油コンビナート等防災施設等の整備 43
第 3 節 海上流出油防災体制の整備 44	第 3 節 海上流出油防災体制の整備 44
第 4 節 防災訓練の実施 45	第 4 節 防災訓練の実施 45
第 5 節 啓発活動 46	第 5 節 啓発活動 46
第 6 節 米海軍鶴見貯油施設との連絡体制 46	第 6 節 米海軍鶴見貯油施設との連絡体制 46
第 7 節 航空機事故による災害の防止 46	第 7 節 航空機事故による災害の防止 46
第 8 節 原子力災害に対する防災体制の整備 47	第 8 節 原子力災害に対する防災体制の整備 47
第 3 章 公共施設等の安全対策の推進 48	第 3 章 公共施設等の安全対策の推進 48
第 4 章 避難計画の策定 49	第 4 章 避難計画の策定 49
第 5 章 情報連絡体制の整備 50	第 5 章 情報連絡体制の整備 50

修正案	現 行
第 1 節 連絡体制の確立 50	第 1 節 連絡体制の確立 50
第 2 節 防災通信網の整備 50	第 2 節 防災通信網の整備 50
第 6 章 防災に関する調査研究 52	第 6 章 防災に関する調査研究 52
第 5 編 災害応急対策計画 53	第 5 編 災害応急対策計画 53
第 1 章 応急活動体制 53	第 1 章 応急活動体制 53
第 1 節 石油コンビナート等防災本部 53	第 1 節 石油コンビナート等防災本部 53
第 2 節 石油コンビナート等現地防災本部 54	第 2 節 石油コンビナート等現地防災本部 54
第 2 章 災害情報の収集、伝達 56	第 2 章 災害情報の収集、伝達 56
第 1 節 地震情報等の受理伝達 56	第 1 節 地震情報等の受理伝達 56
第 2 節 災害情報の連絡及び報告 56	第 2 節 災害情報の連絡及び報告 56
第 3 節 防災本部への災害・応急措置の報告 57	第 3 節 防災本部への災害・応急措置の報告 57
第 4 節 大規模地震発生時の施設被害状況の報告 57	第 4 節 大規模地震発生時の施設被害状況の報告 57
第 3 章 通信の確保 61	第 3 章 通信の確保 61
第 1 節 通信手段の確保 61	第 1 節 通信手段の確保 61
第 2 節 県石油コンビナート等防災相互無線等の運用 62	第 2 節 県石油コンビナート等防災相互無線等の運用 62
第 3 節 県防災行政通信網の運用 62	第 3 節 県防災行政通信網の運用 62
第 4 章 災害の防ぎょ活動 63	第 4 章 災害の防ぎょ活動 63
第 1 節 特定事業所等における防ぎょ活動 63	第 1 節 特定事業所等における防ぎょ活動 63
第 2 節 消防機関等における防ぎょ活動 64	第 2 節 消防機関等における防ぎょ活動 64
第 3 節 第三管区海上保安本部における防ぎょ活動 65	第 3 節 第三管区海上保安本部における防ぎょ活動 65
第 4 節 京浜臨海地区海域における排出油防除活動 67	第 4 節 京浜臨海地区海域における排出油防除活動 67
第 5 章 災害広報 68	第 5 章 災害広報 68
第 1 節 県及び関係市等の防災関係機関の広報 68	第 1 節 県及び関係市等の防災関係機関の広報 68
第 2 節 上記以外の防災関係機関の広報 69	第 2 節 上記以外の防災関係機関の広報 69
第 3 節 特定事業所の広報 69	第 3 節 特定事業所の広報 69
第 6 章 避難対策 70	第 6 章 避難対策 70
第 1 節 避難の勧告又は指示 70	第 1 節 避難の勧告又は指示 70
第 2 節 関係市の避難対策 71	第 2 節 関係市の避難対策 71
第 3 節 第三管区海上保安本部の避難対策 73	第 3 節 第三管区海上保安本部の避難対策 73
第 4 節 特定事業所等の避難対策 73	第 4 節 特定事業所等の避難対策 73
第 7 章 緊急輸送対策 75	第 7 章 緊急輸送対策 75
第 1 節 緊急輸送路等の確保 75	第 1 節 緊急輸送路等の確保 75
第 2 節 緊急輸送 78	第 2 節 緊急輸送 78
第 8 章 警備・救助対策 81	第 8 章 警備・救助対策 81
第 1 節 陸上における警備・救助対策 81	第 1 節 陸上における警備・救助対策 81
第 2 節 海上における警備・救助対策 82	第 2 節 海上における警備・救助対策 82
第 9 章 医療救護対策 84	第 9 章 医療救護対策 84
第 10 章 飲料水、食糧及び生活必需物資等の調達・供給活動 88	第 10 章 飲料水、食糧及び生活必需物資等の調達・供給活動 88
第 11 章 応援要請 89	第 11 章 応援要請 89
第 1 節 自衛隊に対する災害派遣要請 89	第 1 節 自衛隊に対する災害派遣要請 89
第 2 節 その他の機関に対する応援要請 91	第 2 節 その他の機関に対する応援要請 91
第 12 章 災害救助法の適用 93	第 12 章 災害救助法の適用 93
第 13 章 生活関連施設の応急復旧活動 94	第 13 章 生活関連施設の応急復旧活動 94
第 14 章 原子力災害応急・復旧対策 95	第 14 章 原子力災害応急・復旧対策 95
第 6 編 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応 96	第 6 編 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応 96
第 1 章 総則 96	第 1 章 総則 96
第 1 節 趣旨 96	第 1 節 趣旨 96
第 2 節 南海トラフ地震の警戒体制とその実施 96	第 2 節 南海トラフ地震の警戒体制とその実施 96

修正案	現 行
第 2 章 予防対策計画99	第 2 章 予防対策計画99
第 1 節 特定事業所等 99	第 1 節 特定事業所等 99
第 2 節 防災関係機関 100	第 2 節 防災関係機関 100
第 3 章 地震防災応急対策101	第 3 章 地震防災応急対策101
第 1 節 石油コンビナート等防災本部の活動体制 101	第 1 節 石油コンビナート等防災本部の活動体制 101
第 2 節 南海トラフ地震臨時情報の受伝達及び広報 101	第 2 節 南海トラフ地震臨時情報の受伝達及び広報 101
第 3 節 特定事業所の地震防災対応 101	第 3 節 特定事業所の地震防災対応 101
第 4 節 関係機関が行う防災対応.....102	第 4 節 関係機関が行う防災対応.....102

修正案		現 行	
神奈川県石油コンビナート等防災計画の体系		神奈川県石油コンビナート等防災計画の体系	
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第1編 総 則	第1章 計画の目的	第1章 計画の目的
	第2章 計画の構成及び性格	第2章 計画の構成及び性格	第2章 計画の構成及び性格
	第3章 特定事業所の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱及びその他の事業所等の協力	第3章 特定事業所の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱及びその他の事業所等の協力	第3章 特定事業所の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱及びその他の事業所等の協力
	第4章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱	第4章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱	第4章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱
	第5章 特別防災区域の現況	第5章 特別防災区域の現況	第5章 特別防災区域の現況
	第2編 防 災 組 織	第1章 石油コンビナート等防災本部及び現地防災本部	第1章 石油コンビナート等防災本部及び現地防災本部
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第2章 特定事業所の防災組織	第2章 特定事業所の防災組織	第2章 特定事業所の防災組織
	第3章 自主防災組織	第3章 自主防災組織	第3章 自主防災組織
	第3編 災 害 想 定	第1章 防災アセスメント調査の実施	第1章 防災アセスメント調査の実施
	第2章 放射性物質等の災害	第2章 放射性物質等の災害	第2章 放射性物質等の災害
	第4編 災 害 予 防 計 画	第1章 特定事業所における予防対策	第1章 特定事業所における予防対策
	第2章 関係行政機関等における予防対策	第2章 関係行政機関等における予防対策	第2章 関係行政機関等における予防対策
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第3章 公共施設等の安全対策の推進	第3章 公共施設等の安全対策の推進	第3章 公共施設等の安全対策の推進
	第4章 避難計画の策定	第4章 避難計画の策定	第4章 避難計画の策定
	第5章 情報連絡体制の整備	第5章 情報連絡体制の整備	第5章 情報連絡体制の整備
	第6章 防災に関する調査研究	第6章 防災に関する調査研究	第6章 防災に関する調査研究
	第5編 災害応急対策計画	第1章 応急活動体制	第1章 応急活動体制
	第2章 災害情報の収集、伝達	第2章 災害情報の収集、伝達	第2章 災害情報の収集、伝達
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第3章 通信の確保	第3章 通信の確保	第3章 通信の確保
	第4章 災害の防ぎょ活動	第4章 災害の防ぎょ活動	第4章 災害の防ぎょ活動
	第5章 災害広報	第5章 災害広報	第5章 災害広報
	第6章 避難対策	第6章 避難対策	第6章 避難対策
	第7章 緊急輸送対策	第7章 緊急輸送対策	第7章 緊急輸送対策
	第8章 警備・救助対策	第8章 警備・救助対策	第8章 警備・救助対策
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第9章 医療救護対策	第9章 医療救護対策	第9章 医療救護対策
	第10章 飲料水、食糧及び生活必需物資等の調達・供給活動	第10章 飲料水、食糧及び生活必需物資等の調達・供給活動	第10章 飲料水、食糧及び生活必需物資等の調達・供給活動
	第11章 応援要請	第11章 応援要請	第11章 応援要請
	第12章 災害救助法の適用	第12章 災害救助法の適用	第12章 災害救助法の適用
	第13章 生活関連施設の応急復旧対策	第13章 生活関連施設の応急復旧対策	第13章 生活関連施設の応急復旧対策
	第14章 原子力災害応急・復旧活動	第14章 原子力災害応急・復旧活動	第14章 原子力災害応急・復旧活動
神奈川県石油コンビナート等防災計画	第6編 南海トラフ地震臨時 情報発表時の対応	第1章 総則	第1章 総則
	第2章 予防対策計画	第2章 予防対策計画	第2章 予防対策計画
	第3章 地震防災応急対策	第3章 地震防災応急対策	第3章 地震防災応急対策

